

2 月定例会一般質問要旨

1 番目	1 番議員 仲間 光枝議員（南城市）
1. 地域防災力の中核となる消防団の充実強化について	<p>消防庁は、令和 4 年 4 月 1 日現在の消防団員数が 783,578 人で、初めて 80 万人を下回ったことを危機的状況と捉えており、同年末の 12 月 23 日には各都道府県に対し「地域防災力の中核となる消防団の充実強化に向けた取組み事項について」という通知を発出しました。そして、その通知内容を各市町村消防へもしっかり周知するように求めています。</p> <p>当消防組合は、定数を満たしている点においては問題なしとの受け止めもできますが、幅広い地域防災力・対応力という観点において本当に課題や見直すべき事はないのか、通知書の内容を踏まえながら考える機会にしたいと思います。</p> <p>以下伺います。</p> <p>1、沖縄県消防防災年報令和 3 年版によると、本組合消防団員の職業構成は定数 70 名のうち公務員 59 名、その他 11 名となっています。</p> <p>この職業構成毎の現時点における人数と公務員に偏っている事に関する組合の見解。</p> <p>2、幅広い職種の方々への啓蒙・募集活動として、商工会や企業、地域組織（区長会・青年会・PTA 等）への直接的なアプローチも必要でないかと思うが、これまでそのような事を行った事はあるか。</p>
2. 住宅用火災警報器の設置状況について	<p>消防法の改正により、平成 18 年 6 月から新築住宅での住宅用火災警報器設置が義務化され、市町村条例で定める事とされた既存住宅についても、平成 23 年 6 月に全国一斉に義務化されました。</p> <p>住宅火災における死亡原因の多くは逃げ遅れであり、犠牲者の多くが高齢者や就寝中であつたりすることから、火災が発生した事をいかに早く察知し避難できるか、早期消火活動へと繋げられるかが重要となってきます。火災警報器を設置しない場合に比べて焼損床面積や死者数はおおむね半減、損害額は約 4 割減との分析結果もあり（総務省消防庁「住宅用火災警報器を設置しましょう。」参照）、そのためにも火災警報器の設置率向上、適切なメンテ・更新が図れるように市町民への周知・啓蒙活動も消防の大切な役割だと思えます。</p>

2月定例会一般質問要旨

以下伺います。

- 1、当組合管内の住宅用火災警報器設置率については、令和4年6月1日現在42%となっておりますが（消防庁調査結果参照）その結果に対する見解
- 2、令和4年中の火災出場件数および傷病程度毎の人数
- 3、火災警報器設置率向上のためにこれまで行ってきたこと

2 月定例会一般質問要旨

2 番目	3 番議員 森山 悟 議員 (南城市)
1. 財政調整基金について	<p>前年度については、車両購入、メンテナンス費用など、大きな金額が歳出したと説明がありましたが、今後の方向性を考え以下について伺います。</p> <p>今年度の財政調整基金の運用状況について伺う。</p>
2. 久高島における緊急運搬車について	<p>久高島には軽自動車（全自動小型動力ポンプ付き）の車両を配備しておりますが、人を運ぶ車両が配備されていない現状があります。以下について伺います。</p> <p>今後久高島に緊急運搬車両を配備出来ないか伺います。</p>
3. 消防の広域化について	<p>今後、総務省消防庁が災害や事故の多様化や大規模化に伴い、住民の生命、身体及び財産を守る責務を守る必要がある為、万全の体制を取る必要がある事から、平成 18 年に改正された消防組織法や市町村の消防の広域化を推進していきます。以下について伺います。</p> <p>①広域化のメリット・デメリットについて伺う</p> <p>②広域化の予定について伺う</p> <p>③広域化の課題について伺う</p>

2月定例会一般質問要旨

3番目	2番議員 宮城勝也 議員（八重瀬町）
1. 定員適正化計画について	<p>(1) 定員適正化計画の実施状況について伺う。</p> <p>(2) 過去5年間における年度ごとの採用試験受験者数、採用者数について伺う。</p>
2. 講習会等について	<p>(1) 当組合で実施した講習会の実施状況について伺う。（過去5年間）</p> <p>(2) 構成市町で実施している防災減災等に関わる訓練、講習、教育等の実施状況について伺う。（過去5年間）。</p>

2月定例会一般質問要旨

4番目	4番議員 新垣 勝夫 議員（八重瀬町）
1. 救急救命士について	現在の島尻消防組合における救急救命士職員の人数、本部、具志頭出張所、佐敷出張所への配置人数について伺う。
2. 高規格救急自動車について	高規格救急自動車の台数、運用状況について伺う。